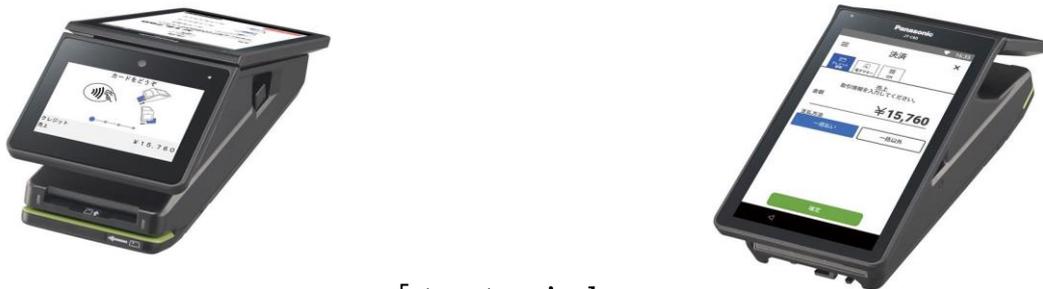


## 『全国の主要工場でキャッシュレス決済が可能に』

2022年12月1日

当社、三井住建道路株式会社（東京都新宿区 社長：蓮井肇）は、政府が2025年開催の大阪万博までにキャッシュレス決済比率を40%とするKPI（重要業績評価指標）を掲げている中、三井住友カード株式会社（東京都江東区 社長：大西幸彦）が提供するオールインワン決済端末「stera terminal」を全国の主要工場で2022年11月より順次導入を開始いたしました。



「stera terminal」

### ■ 詳細

当社のアスファルト合材等を製造・販売する合材工場に決済端末を設置することで、お客様の利便性が向上することに加え、現金管理のコスト削減や現金の紛失や盗難リスクの低減が図れます。

さらに、昨今は公衆衛生上の観点でもキャッシュレス決済が注目されておりますので、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、オンラインサービスの需要が伸びております。社会的距離（ソーシャルディスタンス）を維持することが求められる中、現金等の受け渡しに伴う接触感染や飛沫感染に対する懸念を、非接触でかつ短時間で決済できる利点もあると考えております。なお、本決済端末は、カード決済、電子マネー、コード決済に対応しております。

### ■ 社長蓮井のコメント

今回の決済端末導入は、お客様の利便性を第一に考え決定いたしました。加えて、現金を管理・運搬する際の紛失や盗難等を防ぎ、お客様・弊社ともにリスクの低減を図ることができます。今後もきめ細かいサービスを積極的に取り組んでいき、お客様満足度の向上に繋げていきたいと考えております。

<お問い合わせ先>

三井住建道路株式会社 広報室 03-6258-1534

\* リリースに記載しているものは発表時のものです